

〈実践報告〉

EU政治に関する討論中心型授業の 実践報告

—政治の危機をどう教育の機会として活かすか—

同志社大学 政策学部 助教 吉沢 晃

要約

本稿はEU（欧州連合）政治に関する少人数・討論中心型授業の設計・実施方法について、教育実践に基づいて考察することを目的とする。近年、EUは様々な難題に直面しているが、それらを学部レベルの授業で討論のテーマとして取り上げ、学生の深い学びにつなげるにはどうすればよいか。こうした問題意識に基づき、本稿では、筆者が同志社大学政策学部で担当した科目「政策トピックス（Policy Issues: Key Issues in European Integration）」（2018年度秋学期、使用言語は英語）の実践報告を行う。

1. はじめに

近年、EUは数多くの難題に直面しており、それらに対して多くの大学生が関心を持っている。特に学生の関心が高いテーマとして、たとえばユーロ危機や難民危機とその後の諸改革、イギリスのEU離脱問題（以下、Brexitと表記する）が挙げられる。こうした問題はEUにとっては「危機」、つまりその存亡に関わる重大な課題であるが、高等教育の観点から見れば絶好の「機会」だといえよう。これらの重要かつ時事的な問題を授業で取り上げることで、国際ニュースを定期的に読む習慣がない学生にも、現代ヨーロッパの政治経済に興味を持たせられるかもしれないからである。

では、EU政治関連の科目において、EUが直面する今日的諸課題を題材として取り上げつつ、学生の能動的学習を促す授業を展開するにはどうすればよいか。有力な教育手法の1つにシミュレーションがあるが¹⁾、学生がすでにEUの機構や政策、そして特定の争点に関する主要加盟国の立場などについて基本的知識を持っていることがこの手法を用いる前提条件である。日本の大学における学部レベルの科目において実現

可能性がより高いのは、討論中心型の授業を行い、学生に多角的な視点を持たせることだろう。そこで、効果的な討論を実現するための授業設計方法を論じることが重要になってくる。

筆者は、このような問題意識を持ちつつ、2018年度秋学期（9月下旬から1月下旬）に同志社大学政策学部でEU政治に関する科目を担当した。科目名は“Policy Issues: Key Issues in European Integration”（日本語訳は政策トピックス：欧州統合の主要課題）で、2回生以上が対象の選択科目である。授業は全て英語で行った。少人数型の科目であり履修登録者数は19名、最終的に単位を取得した学生は15名であった。本稿の目的は、同科目における授業実践の報告に基づいて、「EU政治に関する少人数・討論中心型授業をどのように設計・実施すればよいか」を検討することである。

当然、有意義な討論を実現するためには、90分の中でどのように授業を組み立てるのか、教員が入念に計画を練ることが必要である。しかし、それだけで討論の成功が保証されるわけではない。本稿では特に知識の量や専門分野、言語能力などの面で学生間の差が大きい場合、講義計画や教材選び、課題などといった科目設計（コース・デザイン）²⁾の面での工夫が肝要であることを述べる。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では科目のねらい、成績評価方法と授業計画を説明する。次に、第3節で討論の方法と、討論を活性化させるために行った様々な下準備について述べる。第4節では討論型授業の実施結果に基づいた考察を行う。最後に第5節で結論を述べる。

2. 科目の概要：目的、成績評価方法、授業計画

本科目の目的は、受講生に、主として政治学的観点からEUおよびヨーロッパ統合に関する諸問題を分析する能力を身に付けさせることであった。さらに、シラバスの中で2つの具体的な到達目標を掲げた。第1に、受講生はこの科目を履修することによって、EUの諸機関の働きと意思決定手続きを説明できるようになる。第2に、ヨーロッパ統合に関する主要問題について自分自身の議論を組み立てることができるようになる。

これらの目標に向けて受講生が段階的に知識と能力を身に付けられるよう、4つの必須課題と2つの付随的な課題を成績評価方法として設定し、それらに基づいて多角的な成績評価を行った。表1は、各評価方法の内容と成績に占める割合を示したものである。



表1 成績評価方法

評価方法	割合	内容
リアクション・ペーパー	10%	前回の授業内容のまとめと、それに対する自分自身の意見や疑問を400～600語で書いて次週までに提出する。
提出課題	20%	課題文献の理解度を問う課題。1問1答式の問題、約20問。
発表	30%	個人もしくは少人数グループによる発表。約15分。パワーポイントを使用。
期末小論文	40%	EU政治に関する1,500～2,000語の小論文を作成し提出する。
EUクイズ(任意)	3%	EUの基礎知識に関する3択クイズ5問を作成し、授業前に提出する。
レポート(欠席者のみ)		欠席した回の課題文献の内容を400～600語で要約し、2週間以内に提出する。

各課題のねらいをここで述べておく。まず必須課題のうち「リアクション・ペーパー」の目的は、前回の授業内容のまとめとそれに対する自分自身の意見や疑問を書かせることをとおして、学生に講義もしくは討論の要点を正確に理解する力と批判的思考力を身につけさせることである。「提出課題」は、課題文献の内容に関する1問1答式の問題を出すことにより、基礎的な知識を習得させることを目的とする。「発表」と「期末小論文」は、与えられたテーマに関して幅広く情報収集をし、自分自身の意見を論理的に組み立てる能力を養うことが目的である。以上が必須課題であるが、これらに加え、学期が始まって間もないころ（第3～5回）には希望者を募って毎週1名の学生に「EUクイズ」を作成させた。これは基本的知識を楽しみながら習得・確認させるためである。指名された学生は、授業の課題文献を事前に読んでその内容に関する3択クイズ5問を作成した。そして授業当日は、それに基づいて5分程度でグループ対抗のクイズ大会を行った。最後に、欠席者には「レポート」を課した。これは、欠席した日の課題文献の要約をA4用紙1枚で提出するという宿題である。

授業は全15回で、各回のテーマは表2のとおりである。第2回から第6回がこの科目の前半部であり、講義形式で行われた。講義内容はヨーロッパ統合の歴史と理論、EUの諸機関の働きと意思決定手続き、そしてEUと加盟国の権限関係などである。多くの内容を限られた時間で教えたので、学生の消化不良を防ぐため、第6回は重要事項の復習に当てた。ただし、学生の関心が高かったので、人の国際移動、特に難民問題についての解説も第6回授業の後半で行った。第7回から第14回はこの科目の後半部であり、核心である。講義1回と討論1回を1セットとし、これを4回繰り返す。

た。取り上げたテーマは、ユーロ危機とその後、EUの民主主義の不足（もしくは赤字）問題（EUの意思決定手続きが十分に民主的でないのではないかという問題）、EUの拡大（加盟国数の増加）、そしてBrexitの4つである。最終回の授業では学習内容の総まとめを行った。次節では、討論を充実したものにするためにどのような下準備を行ったのか、そしてどのように討論を実施したのかを詳しく説明する。

表2 授業計画

日程	各回のテーマの日本語訳
第1回	導入
第2回	ヨーロッパ統合の歴史
第3回	EUの意思決定手続き
第4回	ヨーロッパ統合理論(1)新機能主義
第5回	ヨーロッパ統合理論(2)リベラル政府間主義
第6回	前半のまとめ、人の国際移動に関する諸問題
第7回	ユーロ危機とその後(1)講義
第8回	ユーロ危機とその後(2)討論
第9回	民主主義の不足問題(1)講義
第10回	民主主義の不足問題(2)討論
第11回	EUの拡大(1)講義
第12回	EUの拡大(2)討論
第13回	Brexit(1)講義
第14回	Brexit(2)討論
第15回	EUの今日的課題に関するさらなる考察

3. 討論型授業の実践

3.1 討論のための「下準備」

科目設計を行ううえで最も苦慮したのは、非常に多様な学生が履修登録をしたので、その状況下でどのように討論を成功させるかという点であった。そこで、学生の属性について簡単に述べておく。最終的に単位を取得した15名の学生のうち、2名は政策学部の2回生で、それ以外の13名は国際教育インスティテュート（The Institute for the Liberal Arts, 以下ILAと略す）に所属する2～4回生であった。ILAとは、原則として全ての授業を英語で行う学部横断型プログラムであり、所属する学生の多くは留学生である。まず、英語力の面で、履修した政策学部生とILAの学生（英語が母語の者を含む）の間に差があった。また、ILAの学生の中にはヨーロッパ人も5名おり³⁾、

彼らは履修登録時点でEUの政治経済に関してかなり知識を持っていたが、受講者の中にはほとんど知識のない学生もいた。さらに、政治学や国際関係論関連の科目を履修したことがない、あるいはこの学期に初めて履修するという学生も数名いた。このように、知識の量や専門領域、言語能力などの面で学生の多様性が高かったので、政治学専攻の学生向けの授業と全く同じ授業をしても上手くいかないだろう推測した。

そこで、科目後半での討論を活発化するために(1)講義計画、(2)教材、そして(3)課題の3点で工夫を行った。討論の進め方そのものも大事であるが、そこに至るまでの過程で学生に十分な準備をさせることが欠かせないと考えたからである。

まず講義計画についてだが、前半部(第3～6回)を設計する際には、その後の討論に必要な基本的知識と理解を学生に身に付けさせることを最大の目標と位置付けた。講義中心型の科目であれば通常、ヨーロッパ統合の歴史やEUの主要な政策などの説明により多くの回数を割くであろうが、そのようにはせず、必要最低限の内容に絞って解説した。また、後半部(第7～14回)では、討論に直接関係のあるテーマについて講義を行い、翌週に討論を行うということを4度繰り返した。十分な知識と理解に基づかない不毛な討論になってしまうことを防ぐためにこの方式を採用した。

第2に、教材面では、ヨーロッパの諸大学で広く用いられている入門レベルの教科書(Cini and Pérez-Solórzano Borrágán 2016)からいくつかの章を選び、科目の前半で必読文献として課した。この本は平易な英語で書かれており、解説も丁寧なので、入門科目の教科書にうってつけである。これに加え、日本語訳が併記されている駐日欧州連合代表部の英文冊子を教材として用い(駐日欧州連合代表部 2017)、英語が苦手な学生の学習を補助した。さらに、科目の後半では、討論型授業に使うことを念頭に書かれたEU政治の教科書を用いた(Zimmermann and Dür 2016)。この教科書は、各章が編者たちによるテーマの導入と、対立する意見を述べている論考2本からなり、肯定派と否定派など双方の主張の要点を理解するのに役立つ。各章の長さも15～20ページ程度とちょうど良いので、関連する章を選び、必読文献とした。

第3に、成績評価のための課題を設定する際にも、討論と有機的に結び付いた内容になるよう考慮した。たとえば、文献の内容理解度を測るための提出課題を出すときには、討論の基盤となる知識(ここではEUの法的権限および意思決定手続き)を学生が身に付けられるような文献を選んだ。また、リアクション・ペーパーを書かせる際には、講義内容を単に要約するだけでなく、自分自身の意見や疑問を必ず書くように指示した。期末小論文に関しては、討論の論点に直接関係のある論題を設定することを初回の授業で明言した。それによって、討論への積極的参加が、結果的に良い

成績に結び付くことを学生に理解させ、意欲を高めることを狙った。最後に、発表のテーマも期末小論文に直接関係があるものにした。この点については、以下で詳しく述べる。

3.2 討論の実施方法

討論を行う回の授業は、常に（１）２組の学生による発表、（２）班分け、そして（３）集団討論（グループ・ディスカッション）の３つの段階を踏んだ。

まず、２組の学生による発表は長さを各15分、合計30分程度と定めた。全受講者に事前に討論の論点を伝え、１組目の発表者たちは肯定派、２組目の発表者たちは否定派の主張を一貫して行った。各回の論点は表３のとおりである。第14回は主題が複雑であったため、３つの論点を提示し、段階的な理解を促した。

表３ 討論の論点の日本語訳

日程	論点 (discussion questions)
第8回	問1:現在の経済通貨同盟の仕組みは、ユーロ圏諸国にとって有益か。
第10回	問1:EUは、一部の理論家たちが主張するように、深刻な「民主主義の不足(赤字)」問題に直面しているか。
第12回	問1:拡大(特に2004年と2007年の東方拡大)はEUの新規加盟国と既存の加盟国にとって有益だったか。
第14回	問1:2016年6月の国民投票で、なぜイギリス国民の多数がEU離脱を選択したのか。 問2:Brexitはイギリスにとって有益か。 問3:BrexitはEU27(イギリス離脱後のEU)にとって有益か。

学生発表が終了した後は、教員が手短かにコメントをし、発表者たちの主張の中で特に重要な部分を強調した。続いて、討論のための班分けを行った。各班の人数が多いと発言をしない学生が出てくる可能性が高いため、15名の学生を4つの班に分け、それぞれが3～4名から構成されるようにした。その際に、まず発表を行った学生（通常は4名）を各班に割り振り、それ以外の学生はランダムで割り振った。ここでランダムに割り振ったのは、ヨーロッパ人の学生（EUに関する知識を比較的多く持っている学生）や英語が母語の学生が特定の班に偏らないようにするためである。授業中、同じ属性を持った学生同士が固まって座る傾向があったので、このような班分けの方法を採用した。

班分けの終了後は、下記の5つの段階を追って討論を実施した。



- (1) 各班で、司会 (chairperson) 1 名と報告者 (rapporteur) 1 名を選ぶ。原則として、司会は発表を行った学生が務めることとした。
- (2) 各班のメンバー全員が、1 分ずつ、論点に関する自分の意見を述べる。これは一部の学生だけでなく全員が討論に参加することを促すための仕組みである。多くの学生は、1 回発言すれば緊張感も薄れ、より活発に討論に参加するようになるので、このようなルールを定めた。(約5分)
- (3) 各班が、論点に関して自由に討論を行った。司会は議論の流れを整理しつつ、発言をしていない学生に質問を投げかけるなどして討論を活性化させる役割を担った。教員は見回りをしながら、適宜司会の補助や助言を行った。(約20分)
- (4) 各班の報告者が、クラスの全員に対して、議論の要点を3分程度で発表した。他班の学生からの質問とそれに対する応答の時間も取った。(約15分)
- (5) 最後に、教員が総括を行った。その際、各報告者の発言内容を単に繰り返すのではなく、むしろ討論の中で十分に取り上げられなかった論点や視点を指摘するようにした。また、さらなる学習を促すために、追加の参考文献やウェブサイトなどを紹介した。(約10分)

原則として、常にこの形式で討論を行った。ただし、4番の部分で学生間の議論が盛り上がり、授業時間をやや延長してしまった回があったので、それ以降の授業では、最も重要である3番や4番に十分な時間を割けるよう時間管理に特に気を配った。

4. 考察

以上の授業実践を踏まえたうえで、本節では、学生の積極的な討論参加をどう促すか、そして討論自体をどう活性化するかについて改めて考察する。

学生の討論参加の促進に関しては、事前に基礎知識を身に付けさせることと、学術的討論を行うための普段からの雰囲気作りの2点の重要性が指摘できよう。前者の具体的な方法については第3節で述べたとおりである。雰囲気作りに関して言えば、ギスギスしたクラスでは自由闊達な意見交換は難しいので、たとえば本科目で行ったEUクイズのように、知識の確認とアイスブレイカーを兼ねた活動を行うことが1つの方法として考えられるだろう。また、討論の際の班分けについてであるが、(発表者を除いて)ランダムに学生を各班へ割り振ったことで、意図した通りほとんどの場合にクラスが活気づいた。これに対して、学生に自主的に班を作らせたり、近くに座っ

ている者同士で班を作らせることは教員の視点からすれば簡単であるし、より短時間でできるかもしれないが、どの班も毎回ほぼ同じメンバー（仲よし同士）になってしまう可能性が高い。結果として、何か新鮮味に欠け、討論も真剣勝負ではなく惰性で行われてしまう恐れがある。したがって、班分けの方法は細かい点のようで、実は雰囲気作りという面で重要な要素だと考えられる。

次に、討論を活性化するにはどうすればよいか。まず、初回の授業までに論点を教員が準備し、早めに学生に通知することが望ましい。その際、適切な分量と難易度の関連文献があるかどうかを確認する必要がある。次に、討論を円滑に行うためには、やはり司会の役割が重要であろう。経験が物を言うので、初めは上手く議事進行をできない場合もあるだろうが、うやむやにせず、司会担当者を明確に指名したほうが学生に当事者意識が芽生えやすい。司会に適任なのは、賛成派の意見と反対派の意見の両方を事前にある程度理解できている者であり、本科目の場合、それはその日の発表者の学生たちであった。他方で、今回実践をしてみて、報告者を事前に指名することの必要性については疑問を持った。書記の役割を果たしつつ活発な発言を行うのが困難だと感じた学生が多かったからである。筆者が別の入門科目で討論を行った際には報告者を事前指名しても特に問題が生じなかったのだが、今回のようにより専門的な科目の場合は討論が白熱し、その内容が高度で入り組んだものになる傾向があるため、難しさを感じた学生が多かったのかもしれない。この経験から、事前に報告者を指名せず、討論後、各班の学生たちに共同で議論の内容を報告させたほうが上手くいく場合が多いことを学んだ。

5. おわりに

本稿で紹介した科目“Policy Issues: Key Issues in European Integration”を担当するときに筆者が最も大事にしたのは、討論の回の授業を独立したものや付随的なものとして捉えるのではなく、山場（最も盛り上がる部分）として捉え、そのうえで講義の回のテーマを逆算で決めていくという発想である。この発想自体は、EU政治関連の科目に限らず、様々な社会科学系の少人数科目で活かすことができるだろう。

この科目で実践した、講義1回と討論1回を1セットとし、それを4回程度行うという方式には一長一短がある。長所は、討論の前に、学生たちに基本的知識と理解を身に付けさせることができる点である。これによって討論をより実のあるものにできる。入門レベルの科目であれば（難易度が低く前提知識を必要としない論点を設定で



きるので) 毎週連続して討論を行うことも可能であろうが、専門的な科目であればそれは難しい。よって、専門科目でこそ、この方式が活きると予測できる。短所は、取り上げるテーマの数が必然的に少なくなってしまうことである。結果として、期待していたテーマが取り上げられなかったことに対して学生が不満を持つ可能性がある。また、カリキュラム上、ある学問分野を俯瞰するような役割を期待されている科目では採用しづらい方式かもしれない。これらの長所と短所を踏まえつつ、今後も本稿で提示した討論中心型授業を継続し、その有効性をさらに詳しく検証していきたい。

最後に1つ強調したい点がある。それは、本稿では知識の量や専門領域、言語能力などの面における学生の多様性(差異)を討論中心型授業設計における1つの「難しさ」として述べたが、もちろん学生のバックグラウンドまで含めたより広い意味での多様性は授業に正の効果ももたらしうるということである。特に、ヨーロッパ出身の学生とそれ以外の国々(日本およびアジア諸国)からの学生の双方がクラスにいたことで、多様な意見が出て討論の活性化につながった⁴⁾。その意味で、政策学部の日本人学生とILAの留学生の両方が履修してくれたことは、担当教員である筆者にとって大変幸運であった。

謝辞

本稿は、グローバル・ガバナンス学会第12回研究大会のセッション「教室の中の若手研究者—大学教育の現場の課題をめぐる対話」において筆者が行った発表に基づいている。同セッションを企画してくださった臼井陽一郎先生、松村史紀先生、小松志朗先生、そしてコメントを下されたフロアーの方々に感謝申し上げる。また、貴重なコメントをくださった匿名査読者の先生に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

注

- 1) 基本的には模擬国連と同じ発想で、「模擬欧州理事会」や「模擬欧州議会」などを学生主体で行うというシミュレーション型授業が多くのヨーロッパの大学・大学院で行われている。この教育手法の有効性については、Heard Lauréote et al. (2019)を見よ。
- 2) 各回の「授業」の設計と「科目」設計の区別を意識することの重要性については、中井(2010)を参照した。
- 3) 受講生のなかでヨーロッパ諸国の国籍を持つ学生の内訳は、イタリア人が1名、スペイ

ン人が1名、イギリス人が2名、イギリス国籍とドイツ国籍を持つ学生が1名であった。

- 4) たとえば、民主主義の不足問題を議論した際には、そもそもEU市民がヨーロッパ人としての意識(ヨーロッパ・アイデンティティ)を持っているのかという点が論じられ、ほとんどのヨーロッパ人学生は、ナショナル・アイデンティティ(スペイン人、イタリア人など)とヨーロッパ・アイデンティティの両方を持っていると述べた。このことは、(アジア人としての意識が比較的弱い)東・東南・南アジアの学生や日本人学生たちにとって驚きだったようである。この例は、多様な学生が集まることで「気づき」が生まれやすくなることを示している。

文献

駐日欧州連合代表部, 2017, 『Let's explore Europe!——英語で学ぶEU(日本語訳付き)』.

中井俊樹, 2010, 「授業を設計する」夏目達也・近田政博・中井俊樹・齋藤芳子, 『大学教員準備講座』玉川大学出版部:25-36.

Cini, Michelle, and Nieves Pérez-Solórzano Borragán, eds., 2016, *European Union Politics*, 5th Edition, Oxford: Oxford University Press.

Heard Lauréote, Karen, Vladimir Bortun and Milan Kreuschitz, 2019, “The Effectiveness of Simulations as an Outreach Tool: Using Simulations to Boost Interest in EU-Related Higher Education Study,” *Journal of Contemporary European Research*, 15 (1):93-109.

Zimmermann, Hubert, and Andreas Dür, eds., 2016, *Key Controversies in European Integration*, 2nd Edition, London: Palgrave.